



2021年12月15日

各位

会社名 株式会社 和心  
 代表者名 代表取締役 森 智宏  
 (コード番号：9271 東証マザーズ)  
 問合せ先 経理部長 山邊 伸顕  
 (TEL. 050-5243-3871)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日グロース市場を選択する申請書を提出しました。当社は、新市場区分の上場維持基準の適合状況に関する判定結果において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### ◆ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関してはコロナ収束後の消費活動やインバウンド需要の回復見込みを踏まえて、2022年12月末までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

グロース市場	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (円)	流通株式 比率 (%)	時価総額 (円)
当社の状況 (2021年6月30日時点)	9,143	492,867,654	28.7	—
上場維持基準	1,000	500,000,000	25.0	—
計画書に記載の項目	—	○	—	—

※当社の適合状況は、新市場区分の上場維持基準の適合状況に関する二次判定に係る当社申請をもとに、東証が算出を行ったものです。

#### ◆ 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

##### ① 流通株式時価総額

当社グループの2020年12月期の業績は、売上高1,288,995千円、営業損失996,932千円、経常損失993,338千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,255,985千円となり、2020年12月31日時点の連結貸借対照表上99,875千円の債務超過となりました。また、前連結会計年度に引き続き2021年12月期第3四半期連結累計期間においても売上高が著しく減少しており、売上高655,958千円、営業損失351,246千円、経常損失346,527千円、親会社株主に帰属する四半期純損失359,535千円となり、2021年9月30日時点の四半期連結貸借対照表上361,602千円の債務超過となっております。新型コロナウイルス感染症が世界的大流行となったことにより、訪日客が減少するとともに、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、2020年3月以降、当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

かかる業績不振による株価低迷により流通株式時価総額基準への不適合という事態に至ったと認識しております。従いまして、まずは業績回復をはかり、早期に継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況を解消させることが何よりも重要と考えております。

かかる業績不振に対して、当社グループは当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

## ○改善策

### 1. 安定的な利益確保

#### (1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、一方で、利益貢献が見込める店舗の積極的な出店を行うことで営業利益の向上を図ってまいります。

#### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、当社代表取締役である森智宏、株式会社ローカル及び柴田裕亮氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行並びにEVO FUNDを割当先とする第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

## ○取組の進捗状況

### (1) モノ事業

- ・モノ事業においては、新型コロナウイルス感染防止のための安全対策に取り組みながら営業を続け、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用され、来店客数の減少は補いきれず減収となり、当第3四半期末における店舗数は32店舗（前連結会計年度末比5店舗減）となりました。2021年12月期に関しましては、既存の優良店舗で既存の在庫をメインに営業を進めてまいります。家賃減額交渉も継続しながら拠点数や人員は維持継続することとし、集客を強化することにより収益向上を図ってまいります。
- ・OEM部門は、WEB広告の強化やリピートキャンペーンを実施したために新規成約が増加しましたが、ライセンス商品のイベント販売が不調で当第3四半期累計期間の売上高は126,428千円（前年同期比1.3%増）となりました。2021年12月期も引き続き人員を増強し、前期以上の受注獲得に努力してまいります。

### (2) コト事業

- ・コト事業においては、着物レンタルの需要が回復してきたことから、固定費のかからない契約形態に絞り出店を行った結果、当第3四半期累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比6店舗増）となりました。緊急事態宣言等の動向を見極めながら出店を進めてまいります。

### (3) その他事業

- ・その他事業においては、静岡県を中心に賃貸物件数を増やししながら、宿泊施設やジム・サウナ等の無人店舗での業務を拡大し、より生活に近いサービスを展開していく予定です。

### (4) 事業のIT化

- ・モノ事業におけるネット通販は広告を強化した結果、当第3四半期累計期間の売上高は63,341千円（前年同期比13.8%増）となりました。外部コンサルタントの活用により固定費はかけずに、ECサイトにおける販売を強化してリアル店舗以外の収益機会も推進してまいります。
- ・コト事業では宅配着物レンタルの需要が伸びております。2021年12月期は人員を増強し、ECサイトへの集客と予約獲得に努めてまいります。

### (5) 販売費及び一般管理費の削減

当社では、全店舗について家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小、倉庫移転などを行ってまいりました。この施策により、給与手当を前年同期比192,715千円、地代家賃を前年同期比131,765千円、販売費及び一般管理費を前年同期比496,117千円、それぞれ削減しております（単体ベース）。本社及び店舗の運営費用の削減、役員報酬の減額等引き続き経費の削減に努力してまいります。

引き続き上記施策をさらに強力に進めることにより収益改善を確かなものにし、株価の回復を図ることにより、流通株式時価総額基準への適合を図ってまいります。

以 上